

厚生労働省山口労働局発表
平成29年1月27日（金）

担
当

厚生労働省 山口労働局 職業対策課
職業対策課長 榊村 実行
高齢者対策担当官 青木 義哉
電 話 (083) 995-0383

外国人労働者数は 6,184 人で過去最高となる

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

（平成28年10月末現在）

山口労働局（局長 ^{こまつばら} 小松原 ^{まさとし} 正俊）では、平成28年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（※1）です。なお、数値は平成28年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

（※1）特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 6,184 人 で、前年同期比 750 人、13.8%の増加
- 外国人労働者を雇用する事業所数は、998 か所 で、前年同期比 143 か所、16.7%増加
- 国籍別では、中国が最も多く 2,468 人（外国人労働者全体の 39.9%）。次いで ベトナム 1,414 人（同 22.9%）、フィリピン 849 人（同 13.7%）の順
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く 2,471 人（外国人労働者全体の 40.0%）。次いで「身分に基づく在留資格」1,661 人（同 26.9%）、「資格外活動」1,305 人（同 21.1%）の順

（添付資料）

- ・別添1 外国人雇用状況の届出状況（平成28年10月末現在）
- ・別添2 外国人雇用状況の届出状況一覧（平成28年10月末現在）

外国人雇用状況の届出状況 (平成 28 年 10 月末現在)

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

- (1) 平成 28 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 998 か所であり、外国人労働者数は 6,184 人であった。これは平成 27 年 10 月末現在の 855 か所、5,434 人に対し、143 か所(16.7%)の増加、750 人(13.8%)の増加となった。
【別表 2、参考表】

- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 82 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 538 人であり、それぞれ事業所全体の 8.2%、外国人労働者全体の 8.7%を占めている。

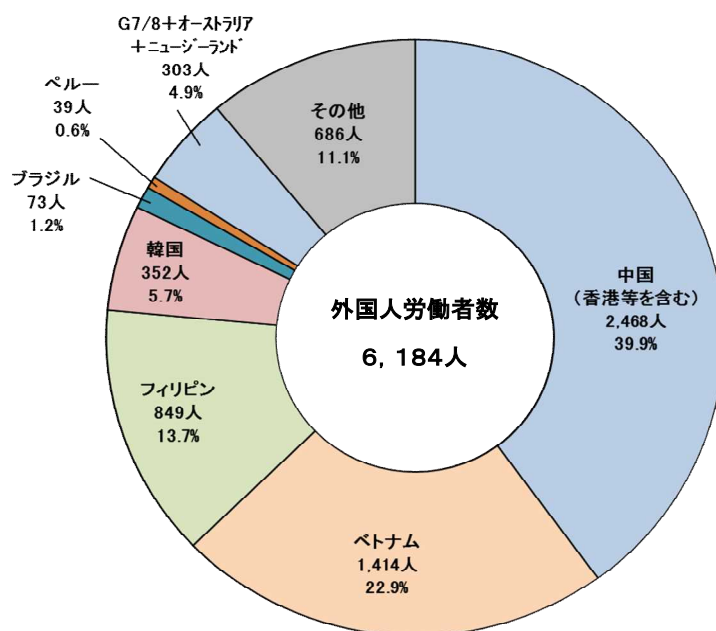
これは、平成 27 年 10 月末現在の 76 か所、391 人に対し、6 か所(7.9%)の増加、147 人(37.6%)の増加となっている。【別表 2、参考表】

2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 39.9%を占め、次いで、ベトナム 22.9%、フィリピンが 13.7%となっている。

【図 1、別表 1、参考表】

図 1 国籍別外国人労働者の割合



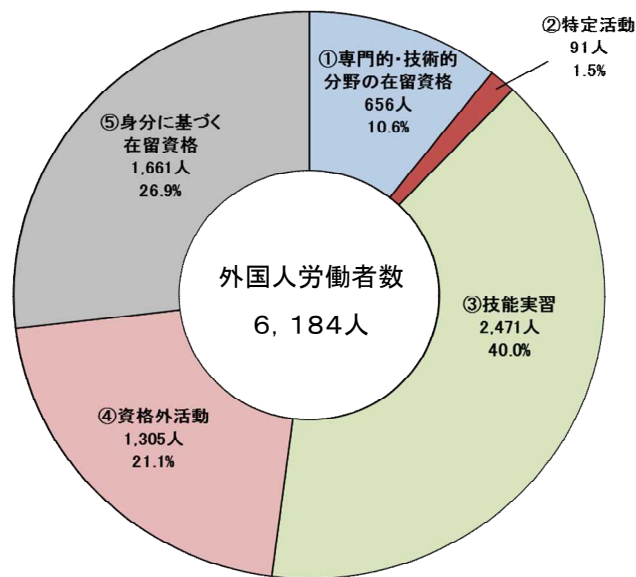
(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 40.0%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」(※2) が 26.9%、「資格外活動」(※3) が 21.1%となっている。

なお、これら 3 資格で全体の 8 割を超える。【図 2、別表 1、参考表】

(※2) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(※3) 「資格外活動」には、「留学」、「文化活動」、「短期滞在」、「研修」、「家族滞在」が該当する。

図 2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が 39.0%、「身分に基づく在留資格」が 25.2%、「資格外活動（うち留学）」が 22.5%となっている。

ベトナムについては、「技能実習」が 67.8%、「資格外活動（うち留学）」が 24.9%を占めている。

フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が 54.3%を占めている。

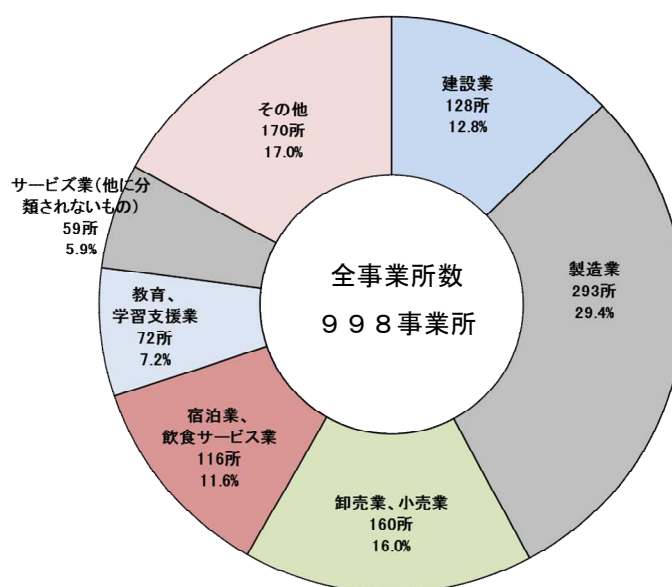
【別表 1】

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、下関が 18.0%を占め、次いで宇部 16.7%、岩国 13.8%、徳山 12.7%、山口 12.4%、防府 8.2%、下松 7.3%、萩 6.6%、柳井 4.1%となっている。【別表 2】

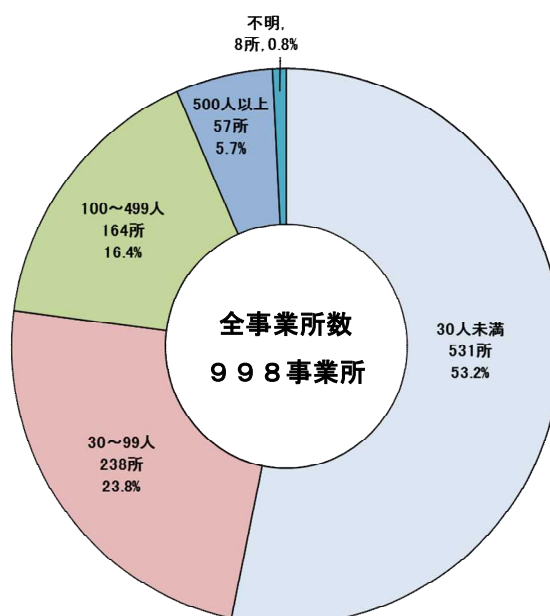
(2) 産業別にみると、「製造業」が 29.4%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 16.0%、「建設業」が 12.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が 11.6%となっている。【図 3、別表 4、参考表】

図 3 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 53.2%を占め、次いで「30人～99人」規模の事業所が 23.8%、「100～499人」規模の事業所が 16.4%となっている。【図 4、別表 8、参考表】

図 4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

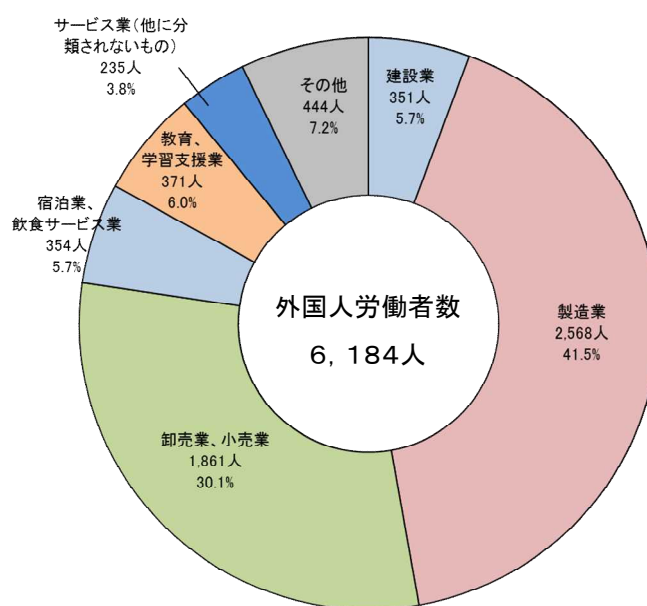
(1) 安定所別にみると、山口が 30.5%を占め、次いで下関 14.6%、岩国 11.6%となっており、この 3 地域で全体の 5 割を超える。【別表 2】

安定所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」(※4)の割合が最も高いのが山口で 15.4%、次いで宇部 13.7%、萩 12.3%、「技能実習」の割合が高いのは下松で 81.0%、次いで萩で 60.5%、下関 57.8%、宇部 57.7%、「資格外活動」の割合が高いのは徳山で 47.1%、次いで山口 34.6%、萩 19.8%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、岩国で 47.5%、次いで柳井 39.1%、山口 38.9%となっている。【別表 3】

(※4)「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号」、「高度専門職 2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

(2) 産業別にみると、「製造業」が 41.5%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 30.1%、「教育、学習支援業」が 6.0%となっており、これら産業で全体の 7 割を超える。【図 5、別表 4】

図 5 産業別外国人労働者数



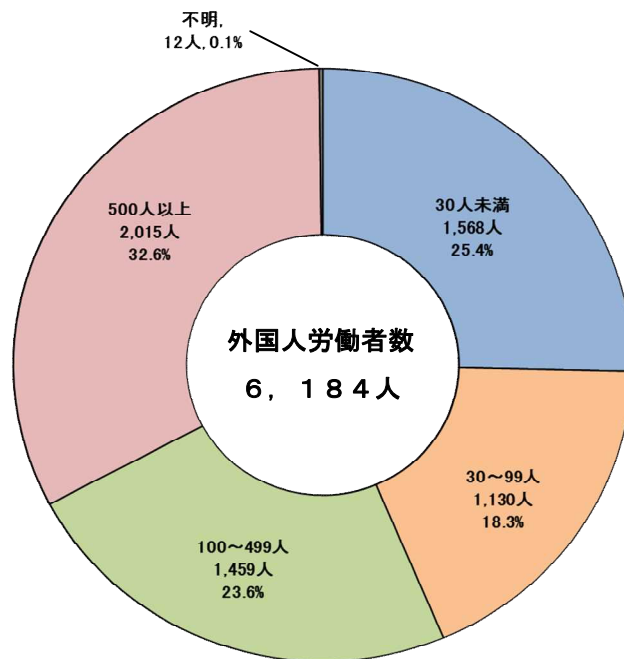
安定所別・産業別にみると、下関、防府、萩、下松、岩国、柳井では「製造業」の割合が高く 5 割を超えている。また、山口では「卸売業、小売業」の割合が 6 割を超えており、徳山では「宿泊業、飲食サービス業」が 3 割を超えている。【別表 5】

在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が 74.5%を占めている。「資格外活動」については「卸売業、小売業」が 52.0%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「卸売業、小売業」が 47.6%、「製造業」が 21.5%となっている。【別表 6】

さらに、国籍別・産業別にみると、中国については、「製造業」が 42.3%を占め、次いで、「卸売業・小売業」が 36.4%を占めている。ベトナムについては、「製造業」が 61.5%を占めている。フィリピンについては、「製造業」が 47.0%を占め、次いで、「卸売業、小売業」が 23.1%を占めている。【別表 7】

(3) 事業所規模別にみると、「500 人以上」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者全体の 32.6%を占めている。【図 6、別表 8】

図 6 事業所規模別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成28年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	6,184	656 (10.6%)	461 (7.5%)	91 (1.5%)	2,471 (40.0%)	1,305 (21.1%)	1,196 (19.3%)	1,661 (26.9%)	1,106 (17.9%)	360 (5.8%)	47 (0.8%)	148 (2.4%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,468 【39.9%】	250 (10.1%)	196 (7.9%)	16 (0.6%)	962 (39.0%)	617 (25.0%)	555 (22.5%)	623 (25.2%)	437 (17.7%)	108 (4.4%)	33 (1.3%)	45 (1.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,414 【22.9%】	74 (5.2%)	64 (4.5%)	9 (0.6%)	959 (67.8%)	357 (25.2%)	352 (24.9%)	15 (1.1%)	7 (0.5%)	7 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	849 【13.7%】	22 (2.6%)	14 (1.6%)	20 (2.4%)	340 (40.0%)	6 (0.7%)	1 (0.1%)	461 (54.3%)	325 (38.3%)	91 (10.7%)	5 (0.6%)	40 (4.7%)	0 (0.0%)
韓国	352 【5.7%】	64 (18.2%)	57 (16.2%)	25 (7.1%)	3 (0.9%)	118 (33.5%)	108 (30.7%)	142 (40.3%)	96 (27.3%)	36 (10.2%)	3 (0.9%)	7 (2.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	73 【1.2%】	1 (1.4%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	71 (97.3%)	51 (69.9%)	7 (9.6%)	1 (1.4%)	12 (16.4%)	0 (0.0%)
ペルー	39 【0.6%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	38 (97.4%)	31 (79.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (17.9%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	303 【4.9%】	145 (47.9%)	67 (22.1%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	9 (3.0%)	8 (2.6%)	146 (48.2%)	84 (27.7%)	54 (17.8%)	2 (0.7%)	6 (2.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	147 【2.4%】	81 (55.1%)	39 (26.5%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	64 (43.5%)	36 (24.5%)	25 (17.0%)	1 (0.7%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)
うちイギリス	42 【0.7%】	20 (47.6%)	7 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	21 (50.0%)	15 (35.7%)	6 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	686 【11.1%】	100 (14.6%)	62 (9.0%)	18 (2.6%)	207 (30.2%)	196 (28.6%)	170 (24.8%)	165 (24.1%)	75 (10.9%)	57 (8.3%)	3 (0.4%)	30 (4.4%)	0 (0.0%)

注：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	998	82 [8.2]	100.0	6,184	538 [8.7]	100.0
山口	124	11 [8.9]	12.4	1,884	30 [1.6]	30.5
下関	180	11 [6.1]	18.0	901	77 [8.5]	14.6
宇部	167	11 [6.6]	16.7	634	72 [11.4]	10.3
防府	82	9 [11.0]	8.2	462	41 [8.9]	7.5
萩	66	2 [3.0]	6.6	560	7 [1.3]	9.1
徳山	127	12 [9.4]	12.7	446	74 [16.6]	7.2
下松	73	10 [13.7]	7.3	441	99 [22.4]	7.1
岩国	138	15 [10.9]	13.8	718	137 [19.1]	11.6
柳井	41	1 [2.4]	4.1	138	1 [0.7]	2.2

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学		計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
労働局計	6,184	656 (10.6)	461	91 (1.5)	2,471 (40.0)	1,305 (21.1)	1,196		1,661 (26.9)	1,106	360	47	148	0
山口	1,884	290 (15.4)	233	50 (2.7)	159 (8.4)	652 (34.6)	578		733 (38.9)	471	160	17	85	0
下関	901	74 (8.2)	36	18 (2.0)	521 (57.8)	174 (19.3)	167		114 (12.7)	80	26	-	8	0
宇部	634	87 (13.7)	45	7 (1.1)	366 (57.7)	50 (7.9)	47		124 (19.6)	81	25	9	9	0
防府	462	27 (5.8)	17	-	237 (51.3)	66 (14.3)	61		132 (28.6)	89	28	7	8	0
萩	560	69 (12.3)	49	2 (0.4)	339 (60.5)	111 (19.8)	108		39 (7.0)	22	16	-	1	0
徳山	446	40 (9.0)	36	1 (0.2)	109 (24.4)	210 (47.1)	204		86 (19.3)	49	29	2	6	0
下松	441	27 (6.1)	16	1 (0.2)	357 (81.0)	18 (4.1)	16		38 (8.6)	25	13	-	-	0
岩国	718	37 (5.2)	29	12 (1.7)	313 (43.6)	15 (2.1)	9		341 (47.5)	248	52	12	29	0
柳井	138	5 (3.6)	-	-	70 (50.7)	9 (6.5)	6		54 (39.1)	41	11	-	2	0

注：（ ）の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	998	82 [8.2]	100.0	6,184	538 [8.7]	100.0
A 農業、林業	15	0 [0.0]	1.5	41	0 [0.0]	0.7
B 漁業	2	0 [0.0]	0.2	14	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	128	8 [6.3]	12.8	351	17 [4.8]	5.7
E 製造業	293	31 [10.6]	29.4	2,568	350 [13.6]	41.5
うち 食料品製造業	91	3 [3.3]	9.1	1,059	16 [1.5]	17.1
うち 繊維工業	34	1 [2.9]	3.4	217	5 [2.3]	3.5
うち 金属製品製造業	28	2 [7.1]	2.8	182	9 [4.9]	2.9
うち 生産用機械器具製造業	16	2 [12.5]	1.6	84	14 [16.7]	1.4
うち 電気機械器具製造業	6	0 [0.0]	0.6	23	0 [0.0]	0.4
うち 輸送用機械器具製造業	40	9 [22.5]	4.0	520	124 [23.8]	8.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	9	0 [0.0]	0.9	16	0 [0.0]	0.3
H 運輸業、郵便業	22	2 [9.1]	2.2	62	2 [3.2]	1.0
I 卸売業、小売業	160	6 [3.8]	16.0	1,861	60 [3.2]	30.1
J 金融業、保険業	3	0 [0.0]	0.3	3	0 [0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	4	0 [0.0]	0.4	7	0 [0.0]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	14	2 [14.3]	1.4	22	5 [22.7]	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	116	2 [1.7]	11.6	354	13 [3.7]	5.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	25	4 [16.0]	2.5	60	10 [16.7]	1.0
O 教育、学習支援業	72	0 [0.0]	7.2	371	0 [0.0]	6.0
P 医療、福祉	50	2 [4.0]	5.0	108	2 [1.9]	1.7
うち 医療業	20	1 [5.0]	2.0	55	1 [1.8]	0.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	30	1 [3.3]	3.0	53	1 [1.9]	0.9
Q 複合サービス事業	8	0 [0.0]	0.8	9	0 [0.0]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	59	25 [42.4]	5.9	235	79 [33.6]	3.8
うち 職業紹介・労働者派遣業	17	14 [82.4]	1.7	48	42 [87.5]	0.8
うち その他の事業サービス業	28	11 [39.3]	2.8	165	37 [22.4]	2.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	18	0 [0.0]	1.8	102	0 [0.0]	1.6
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	6,184	351	5.7	2,568	41.5	1,861	30.1	354	5.7	371	6.0	235	3.8
山口	1,884	51	2.7	134	7.1	1,298	68.9	26	1.4	184	9.8	123	6.5
下関	901	32	3.6	566	62.8	91	10.1	31	3.4	42	4.7	39	4.3
宇部	634	61	9.6	237	37.4	129	20.3	43	6.8	89	14.0	7	1.1
防府	462	14	3.0	242	52.4	129	27.9	22	4.8	10	2.2	23	5.0
萩	560	7	1.3	456	81.4	17	3.0	46	8.2	15	2.7	1	0.2
徳山	446	45	10.1	105	23.5	78	17.5	144	32.3	16	3.6	27	6.1
下松	441	49	11.1	324	73.5	18	4.1	10	2.3	5	1.1	4	0.9
岩国	718	86	12.0	430	59.9	88	12.3	12	1.7	4	0.6	11	1.5
柳井	138	6	4.3	74	53.6	13	9.4	20	14.5	6	4.3	－	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数	6,184	351	5.7	2,568	41.5	1,861	30.1	354	5.7	371	6.0	235	3.8
①専門的・技術的分野の 在留資格	656	10	1.5	145	22.1	177	27.0	28	4.3	132	20.1	82	12.5
うち技術・人文知識・国際業務	461	9	2.0	126	27.3	172	37.3	5	1.1	34	7.4	74	16.1
②特定活動	91	1	1.1	9	9.9	35	38.5	－	0.0	1	1.1	4	4.4
③技能実習	2,471	289	11.7	1,842	74.5	179	7.2	40	1.6	－	0.0	22	0.9
④資格外活動	1,305	1	0.1	215	16.5	679	52.0	226	17.3	124	9.5	24	1.8
うち留学	1,196	1	0.1	206	17.2	602	50.3	211	17.6	122	10.2	21	1.8
⑤身分に基づく在留資格	1,661	50	3.0	357	21.5	791	47.6	60	3.6	114	6.9	103	6.2
うち永住者	1,106	33	3.0	245	22.2	497	44.9	37	3.3	88	8.0	67	6.1
うち日本人の配偶者等	360	8	2.2	68	18.9	184	51.1	17	4.7	21	5.8	28	7.8
うち永住者の配偶者等	47	1	2.1	18	38.3	20	42.6	1	2.1	1	2.1	3	6.4
うち定住者	148	8	5.4	26	17.6	90	60.8	5	3.4	4	2.7	5	3.4
⑥不明	－	－	0.0	－	0.0	－	0.0	－	0.0	－	0.0	－	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表 7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	6,184	538	8.7	351	5.7	2,568	41.5	1,861	30.1	354	5.7	371	6.0	235	3.8
中国 （香港等を含む）	2,468	152	6.2	91	3.7	1,043	42.3	899	36.4	117	4.7	137	5.6	58	2.4
ベトナム	1,414	105	7.4	154	10.9	869	61.5	175	12.4	118	8.3	8	0.6	28	2.0
フィリピン	849	130	15.3	60	7.1	399	47.0	196	23.1	32	3.8	1	0.1	53	6.2
韓国	352	11	3.1	4	1.1	15	4.3	234	66.5	27	7.7	27	7.7	22	6.3
ブラジル	73	15	20.5	2	2.7	17	23.3	44	60.3	－	0.0	－	0.0	4	5.5
ペルー	39	6	15.4	1	2.6	6	15.4	28	71.8	1	2.6	－	0.0	1	2.6
G 8 + オーストラリア + ニュージーランド	303	9	3.0	6	2.0	11	3.6	68	22.4	2	0.7	132	43.6	21	6.9
うちアメリカ	147	6	4.1	6	4.1	5	3.4	25	17.0	－	0.0	66	44.9	9	6.1
うちイギリス	42	－	0.0	－	0.0	3	7.1	3	7.1	－	0.0	25	59.5	－	0.0
その他	686	110	16.0	33	4.8	208	30.3	217	31.6	57	8.3	66	9.6	48	7.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年度10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計		998	82 [8.2]	100.0	6,184	538 [8.7]	100.0	6.2	6.6
事業所労働者数	30人未満	531	31 [5.8]	53.2	1,568	134 [8.5]	25.4	3.0	4.3
	30～99人	238	19 [8.0]	23.8	1,130	72 [6.4]	18.3	4.7	3.8
	100～499人	164	26 [15.9]	16.4	1,459	297 [20.4]	23.6	8.9	11.4
	500人以上	57	6 [10.5]	5.7	2,015	35 [1.7]	32.6	35.4	5.8
	不明	8	－ [0.0]	0.8	12	－ [0.0]	0.2	1.5	0.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成25年	735	1.4	4,761	18.9
平成26年	755	2.7	5,305	11.4
平成27年	855	13.2	5,434	2.4
平成28年	998	16.7	6,184	13.8

事業所

27 ⇒ 28

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	対前年増減比
事業所総数		735	755	855	998	16.7
産業別	建設業	53	61	87	128	47.1
	製造業	249	249	273	293	7.3
	情報通信業	4	3	6	9	50.0
	卸売業、小売業	124	132	141	160	13.5
	宿泊業、飲食サービス業	80	80	92	116	26.1
	教育、学習支援業	63	63	66	72	9.1
	サービス業（他に分類されないもの）	35	36	45	59	31.1
	その他	127	131	145	161	11.0
事業所規模別	30人未満	354	375	441	531	20.4
	30～99人	202	200	227	238	4.8
	100～499人	129	130	137	164	19.7
	500人以上	41	39	42	57	35.7
	不明	9	11	8	8	0.0

注：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

27 ⇒ 28

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	対前年増減比
外国人労働者総数		4,761	5,305	5,434	6,184	13.8
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	522	519	588	656	11.6
	うち技術	62	77	402	461	14.7
	うち人文知識・国際業務	304	294			
	特定活動	123	84	67	91	35.8
	技能実習	1,484	1,564	1,767	2,471	39.8
	資格外活動	1,358	1,727	1,507	1,305	▲ 13.4
	身分に基づく在留資格	1,274	1,411	1,505	1,661	10.4
	うち永住者	808	935	1,013	1,106	9.2
	うち日本人の配偶者等	318	310	325	360	10.8
	うち永住者の配偶者等	25	32	35	47	34.3
	うち定住者	123	134	132	148	12.1
	不明	-	-	-	-	-
国籍別	中国（香港等を含む）	2,512	2,947	2,803	2,468	▲ 12.0
	ベトナム	203	278	760	1,414	86.1
	フィリピン	323	368	538	849	57.8
	韓国	287	412	362	352	▲ 2.8
	ブラジル	60	61	68	73	7.4
	ペルー	22	26	40	39	▲ 2.5
	G7／8＋オーストラリア＋ニュージーランド	276	277	299	303	1.3
	うちアメリカ	135	125	135	147	8.9
	うちイギリス	55	42	41	42	2.4
	その他	321	392	564	686	21.6

注：在留資格「技術」と「人文知識・国際業務」は平成27年に統合され、「技術・人文知識・国際業務」となっている。